

岩 監 第 6 4 号  
平成 26 年 9 月 12 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 柳 村 岩 見

岩手県監査委員 高 橋 昌 造

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 25 年度岩手県工業用水道事業会計決算の  
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
平成 25 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した  
ので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 25 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『平成 25 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

## 目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
別表第 1	比較損益計算書	13
別表第 2	比較貸借対照表	14
別表第 3	年度ごとの損益の推移	15

# 『平成 25 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

## 第 1 審査の方法

平成 25 年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第 3 審査意見

### 1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の 2 事業を経営し、北上工業団地の立地企業 12 社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業 6 社との日量契約水量は 3 万 8,431 m<sup>3</sup>（※）、年間総給水量（調定給水量）は 1,488 万 3,937 m<sup>3</sup>となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表 1）

（平成26年3月31日現在）

	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道	
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過		
水 源	北上川表流水	早池峰ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m <sup>3</sup> /日 18,600	m <sup>3</sup> /日 18,693	m <sup>3</sup> /日 8,000	m <sup>3</sup> /日 17,205	13,000 m <sup>3</sup> /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m <sup>3</sup> /日 18,600	m <sup>3</sup> /日 18,693	m <sup>3</sup> /日 8,000	m <sup>3</sup> /日 17,205	13,000 m <sup>3</sup> /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契約水量	m <sup>3</sup> /日 10,510	m <sup>3</sup> /日 15,460	m <sup>3</sup> /日 8,000	m <sup>3</sup> /日 12,461	7,900 m <sup>3</sup> /日 (第一期) 4,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給水開始年月日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

## 2 経営の状況

平成 25 年度の総収支の状況は、事業収益 9 億 872 万 6,506 円に対し、事業費用 7 億 8,545 万 4,907 円で、1 億 2,327 万 1,599 円の純利益（前年度は 6 億 2,578 万 2,546 円の損失）を計上し、2 年ぶりの黒字となった。

当年度の営業収益は、契約水量の減などにより前年度に比べ 6,614 万円余減少した。事業外収益は不用品の売却などにより 194 万円余増加したものの、財務収益の減もあり事業収益全体では前年度に比べ 6,546 万円余減少した。

一方、営業費用は、修繕費、委託費、減価償却費の増などにより前年度に比べ 9,176 万円余増加したものの、前年度に入畑ダム共同施設の一部有償譲渡による固定資産売却損等として計上した特別損失 8 億 9,336 万円余が皆減したことから、事業費用全体では 8 億 1,451 万円余の減少となった。

この結果、純利益は 1 億 2,327 万円余となり、前年度からの繰越欠損金が解消された。

## 3 審査意見

平成 25 年度は、契約水量の変更などにより収益は減少したが、動力費など費用の縮減を図ったことから、当初の計画を上回る利益を確保し、繰越欠損金が解消されるなど、経営努力が認められる。

また、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う対価については、企業債償還金、他会計からの借入金返済及び改良事業の財源とされるなど、財務体質の改善に寄与したものと認められる。

なお、繰越欠損金が解消されたものの、施設の老朽化対策に係る修繕費の増加等が見込まれることから、今後一層の経営の安定化に向けて、工事費など経費の節減や業務の効率化を進めるなど、経営基盤の強化に取り組まれない。

今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「自立経営の実現」を目指す取組を着実に実行し、工業用水の安定供給に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要を開拓するなど、地域社会の発展に寄与することを期待する。

#### 第4 審査の概要

##### 1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

##### (1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は12人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

内 容	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
県南施設管理所	12	12	12	0

##### (2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,488万3,937m<sup>3</sup>となっており、契約水量の減少などにより、前年度に比べ83万4,673m<sup>3</sup>減少している。

一日平均給水量は4万777m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ2,287m<sup>3</sup>減少している。

なお、契約給水量(日量)は3万8,431m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,600m<sup>3</sup>減少している。

また、給水事業所数は前年度と同じ18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
調定 給水量	年間総給水量	m3 15,627,027	m3 15,718,610	m3 14,859,585	m3 14,883,937	% 100.2	m3 △834,673	% △5.3
	うちろ過水	7,242,791	7,253,615	6,421,834	6,419,260	100.0	△834,355	△11.5
	一日平均給水量	42,697	43,064	40,711	40,777	100.2	△2,287	△5.3
	うちろ過水	19,789	19,872	17,594	17,587	100.0	△2,285	△11.5
	契約給水量(日量)	42,031	42,031		38,431		△3,600	△8.6
	うちろ過水	19,900	19,900		15,900		△4,000	△20.1
実給 水量	年間総給水量	8,121,055	7,622,331		7,431,444		△190,887	△2.5
	うちろ過水	3,833,460	3,536,665		3,468,333		△68,332	△1.9
	一日平均給水量	22,188	20,883		20,360		△523	△2.5
	うちろ過水	10,473	9,689		9,502		△187	△1.9

(表4)

## 契約率の状況

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度 全国平均	算式
契約率	61.5	77.1	70.5	80.0	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	67.3	69.6	69.6		
第二北上中部 工業用水道	54.0	93.4	72.4		

(注) 平成24年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

契約率は70.5%で、前年度比6.6ポイント減少している。これは、契約企業の変更により契約水量が減少したためである。

## (3) 施設整備等の状況

## ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

## イ 改良工事等の状況

改良工事等は4億7,499万8,210円となっており、前年度に比べ4,580万2,238円(10.7%)増加している。

(表5)

## 施設整備等の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成25年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
改良 工事等	円 389,124,162	円 429,195,972	円 748,055,905	円 474,998,210	円 45,802,238	% 10.7	第二北上中部工業用水道 2池機械設備更新工事 140,701,050円 第一北上中部工業用水道ろ 過施設電気設備等更新工事 158,482,000円

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

工業用水道事業収益の予算額9億5,059万5,000円に対する決算額は9億5,397万7,026円であり、338万2,026円の増で、収入率は100.4%である。

決算額は、前年度に比べ6,866万8,110円(6.7%)減少している。

(表6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 950,595,000	円 953,977,026	% 100.4	円 3,382,026	
第1項 営業収益	943,621,000	946,826,699	100.3	3,205,699	給水収益 3,026,362 円 ろ過給水収益 179,042 円
第2項 財務収益	1,478,000	1,478,291	100.0	291	受取利息
第3項 事業外収益	5,496,000	5,672,036	103.2	176,036	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」45,085,290円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」165,230円が含まれている。

#### イ 支出

工業用水道事業費用の予算額8億4,076万7,000円に対する決算額は8億830万7,428円であり、3,245万9,572円の不用額を生じ、執行率は96.1%である。

決算額は、前年度に比べ9億4,862万9,382円(54.0%)減少している。

(表7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不用額	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 840,767,000	円 808,307,428	% 96.1	円 32,459,572	
第1項 営業費用	755,784,000	723,827,353	95.8	31,956,647	動力費 8,767,897 円 修繕費 7,330,680 円 委託費 5,345,890 円
第2項 財務費用	75,599,000	75,597,919	100.0	1,081	支払利息
第3項 事業外費用	8,884,000	8,882,156	100.0	1,844	消費税
第4項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」14,288,843円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」9,904円、「納付消費税及び地方消費税」8,612,700円が含まれている。



(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 5 億 4,388 万円に対する決算額は 4 億 127 万 6,924 円であり、1 億 4,260 万 3,076 円の減で、収入率は 73.8%である。

決算額は、前年度に比べ 27 億 6,627 万 13 円 (87.3%) 減少している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第 1 款 資本的収入	543,880,000	401,276,924	73.8	△142,603,076	
第1項 企業債	453,300,000	369,500,000	81.5	△83,800,000	翌年度繰越
第2項 補助金	90,560,000	31,729,000	35.0	△58,831,000	翌年度繰越
第3項 固定資産売却代金	20,000	20,924	104.6	924	
第4項 雑収入	0	27,000	皆増	27,000	

(注) 1 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」996円が含まれている。

2 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,285円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 14 億 9,250 万 7,905 円に対する決算額は 12 億 1,944 万 9,262 円であり、2 億 4,230 万 9,000 円の翌年度繰越額及び 3,074 万 9,643 円の不用額を生じ、執行率は 81.7%である。

決算額は、前年度に比べ 10 億 8,640 万 1,130 円 (47.1%) 減少している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
	円	円	%	円	円	
第 1 款 資本的支出	1,492,507,905	1,219,449,262	81.7	242,309,000	30,749,643	
第1項 改良費	748,055,905	474,998,210	63.5	242,309,000	30,748,695	執行残
第2項 企業債償還金	489,254,000	489,253,052	100.0	0	948	執行残
第3項 他会計からの長期借入金償還金	255,198,000	255,198,000	100.0	0	0	

(注) 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」22,400,280円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 1,817 万 2,338 円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」2,239 万 7,999 円、減債積立金 7,670 万 7,038 円、繰越工事資金 160 万円及び過年度分資本勘定留保資金 7 億 1,746 万 7,301 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の発行額は3億6,950万円であり、予算で定めた限度額6億4,250万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は5億5,800万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益9億872万6,506円に対し、事業費用は7億8,545万4,907円で、純利益1億2,327万1,599円となっている。

この結果、前年度繰越欠損金1億1,866万284円を差し引いた、当年度未処分利益剰余金は461万1,315円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	962,289,202	98.8	967,884,793	99.3	901,741,409	99.2	△66,143,384	△6.8	給水収益 △36,683,322円 ろ過給水収益 △29,407,421円
財務収益	158,629	0.0	2,744,683	0.3	1,478,291	0.2	△1,266,392	△46.1	受取利息
事業外収益	11,653,713	1.2	3,558,179	0.4	5,506,806	0.6	1,948,627	54.8	不用品売却収益 3,187,472円 その他雑収益 △1,238,845円
事業収益	974,101,544	100.0	974,187,655	100.0	908,726,506	100.0	△65,461,149	△6.7	
営業費用	741,645,066	88.3	617,777,768	38.6	709,538,510	90.3	91,760,742	14.9	工業用水道業務費 91,379,247円 ろ過施設業務費 513,359円 管理費 △131,864円
財務費用	97,967,660	11.7	88,319,296	5.5	75,597,919	9.6	△12,721,377	△14.4	支払利息
事業外費用	3,225	0.0	507,737	0.0	318,478	0.1	△189,259	△37.3	その他雑損失
特別損失	0	0.0	893,365,400	55.9	0	0.0	△893,365,400	皆減	入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う 固定資産売却損 △792,864,438円
事業費用	839,615,951	100.0	1,599,970,201	100.0	785,454,907	100.0	△814,515,294	△50.9	
純利益	134,485,593		△625,782,546		123,271,599		749,054,145	—	
前年度繰越欠損金					118,660,284		118,660,284	皆増	
当年度未処分利益剰余金	134,485,593		△625,782,546		4,611,315		630,393,861	—	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成25年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成24年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 116.0	% 60.9	ポイント ◇ △55.1	% 115.7	ポイント ◇ 54.8	% 118.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	129.8	156.7	◇ 26.9	127.1	◇ △29.6	122.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	116.0	137.9	◇ 21.9	115.7	◇ △22.2	117.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.94	1.98	◇ 1.04	1.09	◇ △ 0.89	0.95	$\frac{\text{当期経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・ 総収益 (事業収益) = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益
  - ・ 総費用 (事業費用) = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失
  - ・ 経常収益 = 総収益 - 特別利益
  - ・ 経常費用 = 総費用 - 特別損失
  - ・ 総資本 = 負債資本合計
- 2 平成24年度全国平均は、「地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」による。
- 3 表中の ◇ は、指標の改善 ◇・後退 ◇ を表す。

(1) 総収益対総費用比率 (比率が高いほど良好)

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 54.8 ポイント改善している。これは、総費用の減少が総収益の減少を上回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率 (比率が高いほど良好)

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 29.6 ポイント後退している。これは、給水収益の減少により営業収益が減少し、工業用水道業務費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率 (比率が高いほど良好)

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 22.2 ポイント後退している。これは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

(4) 総資本利益率 (比率が高いほど良好)

総資本利益率は、前年度に比べ 0.89 ポイント後退している。これは経常利益が減少したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 461 万 1,315 円は、前年度繰越欠損金 1 億 1,866 万 284 円に当年度純利益 1 億 2,327 万 1,599 円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
	円
前年度繰越欠損金	△ 118,660,284
当年度純利益	123,271,599
当年度未処分利益剰余金	4,611,315

##### (2) 資本剰余金

当年度末の翌年度繰越資本剰余金 28 億 9,823 万 5,313 円は、前年度末残高 33 億 7,362 万 8,575 円から、前年度処分額 5 億 712 万 2,262 円を差し引き、当年度発生高 3,172 万 9,000 円を加えたものである。

なお、国庫補助金の当年度発生高 3,172 万 9,000 円は、第一北上中部工業用水道緊急更新・耐震化事業補助金を受け入れたものである。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円	円
国庫補助金	3,231,000,052	507,122,262	31,729,000	0	2,755,606,790
受贈財産評価額	1,921,000	0	0	0	1,921,000
その他資本剰余金	140,707,523	0	0	0	140,707,523
合 計	3,373,628,575	507,122,262	31,729,000	0	2,898,235,313

(注)「前年度処分額」は議会の議決による処分額である。

#### 5 剰余金処分計算書

翌年度繰越利益剰余金 2,879 万 6,101 円は、当年度未処分利益剰余金 461 万 1,315 円に、固定資産の設備更新等に伴う除却損に係る資本剰余金処分額 2,418 万 4,786 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	4,611,315
資本剰余金処分額	24,184,786
除却損への補填	24,184,786
翌年度繰越利益剰余金	28,796,101

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ112億5,674万5,067円で、前年度に比べ2億51万6,511円（1.8%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

（表15） 財政状態比較表

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	13,083,961,544	84.3	9,754,621,361	85.1	9,941,081,550	88.3	186,460,189	1.9	工業用水道設備 58,746,970円 建設仮勘定 127,727,619円
流動資産	2,438,277,418	15.7	1,702,640,217	14.9	1,315,663,517	11.7	△386,976,700	△22.7	現金預金 △423,530,675円 未収金 36,553,975円
資産合計	15,522,238,962	100.0	11,457,261,578	100.0	11,256,745,067	100.0	△200,516,511	△1.8	
固定負債	1,816,246,371	11.7	1,197,647,371	10.4	951,751,202	8.5	△245,896,169	△20.5	他会計借入金 △255,198,000円 退職給与引当金 9,301,831円
流動負債	2,308,910,009	14.9	305,769,591	2.7	315,901,702	2.8	10,132,111	3.3	未払金 9,905,871円
負債合計	4,125,156,380	26.6	1,503,416,962	13.1	1,267,652,904	11.3	△235,764,058	△15.7	
資本金	7,225,529,674	46.5	7,129,291,549	62.2	7,086,245,535	62.9	△43,046,014	△0.6	自己資本金 76,707,038円 借入資本金 △119,753,052円
剰余金	4,171,552,908	26.9	2,824,553,067	24.7	2,902,846,628	25.8	78,293,561	2.8	資本剰余金 △475,393,262円 利益剰余金 553,686,823円
資本合計	11,397,082,582	73.4	9,953,844,616	86.9	9,989,092,163	88.7	35,247,547	0.4	
負債資本合計	15,522,238,962	100.0	11,457,261,578	100.0	11,256,745,067	100.0	△200,516,511	△1.8	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成25年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成24年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 46.0	% 51.1	ポイント ⬆ 5.1	% 53.4	ポイント ⬆ 2.3	% 68.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.0	87.5	⬆ △11.5	90.9	⬇ 3.4	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	183.2	166.7	⬆ △16.5	165.5	⬆ △1.2	129.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	105.6	556.8	⬆ 451.2	416.5	⬇ △140.3	797.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	101.5	527.7	⬆ 426.2	376.7	⬇ △151.0	583.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	171.8	267.5	⬇ 95.7	171.4	⬆ △96.1	94.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.14	回 0.15	⬆ 0.01	回 0.15	⬆ 0.00	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.07	0.08	⬆ 0.01	0.09	⬆ 0.01	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

・自己資本=自己資本金+剰余金

2 平成24年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 表中の⬆は、指標の改善 ⬇・後退 ⬆ を表す。

(1) 自己資本構成比率 (比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ2.3ポイント改善している。これは負債資本合計が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ3.4ポイント後退している。これは固定資産が増加し、長期資本が減少したことによるものである。

(3) 固定比率 (比率が低いほど良好)

固定比率は前年度に比べ1.2ポイント改善している。これは自己資本の増加率が、固定資産の増加率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ140.3ポイント後退している。これは流動資産が減少したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ151.0ポイント後退している。これは現金預金が減少したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ96.1ポイント改善している。これは減価償却費が増加し、企業債償還元金が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度に比べ0.01回改善している。これは、固定資産の減少が、営業収益の減少を上回ったことによるものである。

別表第1

## 比較損益計算書

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	962,289,202	98.8	967,884,793	99.3	901,741,409	99.2	△66,143,384	△6.8
(1) 給水収益	695,031,564	71.4	701,196,168	72.0	664,512,846	73.1	△36,683,322	△5.2
(2) ろ過給水収益	264,998,065	27.2	264,486,520	27.1	235,079,099	25.9	△29,407,421	△11.1
(3) 営業雑収益	2,259,573	0.2	2,202,105	0.2	2,149,464	0.2	△52,641	△2.4
2 営業費用	741,645,066	88.3	617,777,768	38.6	709,538,510	90.3	91,760,742	14.9
(1) 工業用水道業務費	621,233,247	74.0	521,620,972	32.6	613,000,219	78.0	91,379,247	17.5
(2) ろ過施設業務費	96,452,138	11.5	82,772,058	5.2	83,285,417	10.6	513,359	0.6
(3) 管理費	23,959,681	2.9	13,384,738	0.8	13,252,874	1.7	△131,864	△1.0
営業利益	220,644,136		350,107,025		192,202,899		△157,904,126	△45.1
3 財務収益	158,629	0.0	2,744,683	0.3	1,478,291	0.2	△1,266,392	△46.1
受取利息	158,629	0.0	2,744,683	0.3	1,478,291	0.2	△1,266,392	△46.1
4 事業外収益	11,653,713	1.2	3,558,179	0.4	5,506,806	0.6	1,948,627	54.8
雑収益	11,653,713	1.2	3,558,179	0.4	5,506,806	0.6	1,948,627	54.8
5 財務費用	97,967,660	11.7	88,319,296	5.5	75,597,919	9.6	△12,721,377	△14.4
支払利息	97,967,660	11.7	88,319,296	5.5	75,597,919	9.6	△12,721,377	△14.4
6 事業外費用	3,225	0.0	507,737	0.0	318,478	0.1	△189,259	△37.3
雑損失	3,225	0.0	507,737	0.0	318,478	0.1	△189,259	△37.3
営業外利益	△ 86,158,543		△ 82,524,171		△ 68,931,300		13,592,871	—
経常利益	134,485,593		267,582,854		123,271,599		△144,311,255	△53.9
7 特別利益	0		0		0		0	0.0
8 特別損失	0		893,365,400	55.9	0		△893,365,400	皆減
( 事業収益合計 )	974,101,544	100.0	974,187,655	100.0	908,726,506	100.0	△65,461,149	△6.7
( 事業費用合計 )	839,615,951	100.0	1,599,970,201	100.0	785,454,907	100.0	△814,515,294	△50.9
( 純利益 )	134,485,593		△ 625,782,546		123,271,599		749,054,145	—
前年度繰越欠損金					118,660,284		118,660,284	皆増
当年度未処分利益剰余金	134,485,593		△ 625,782,546		4,611,315		630,393,861	—

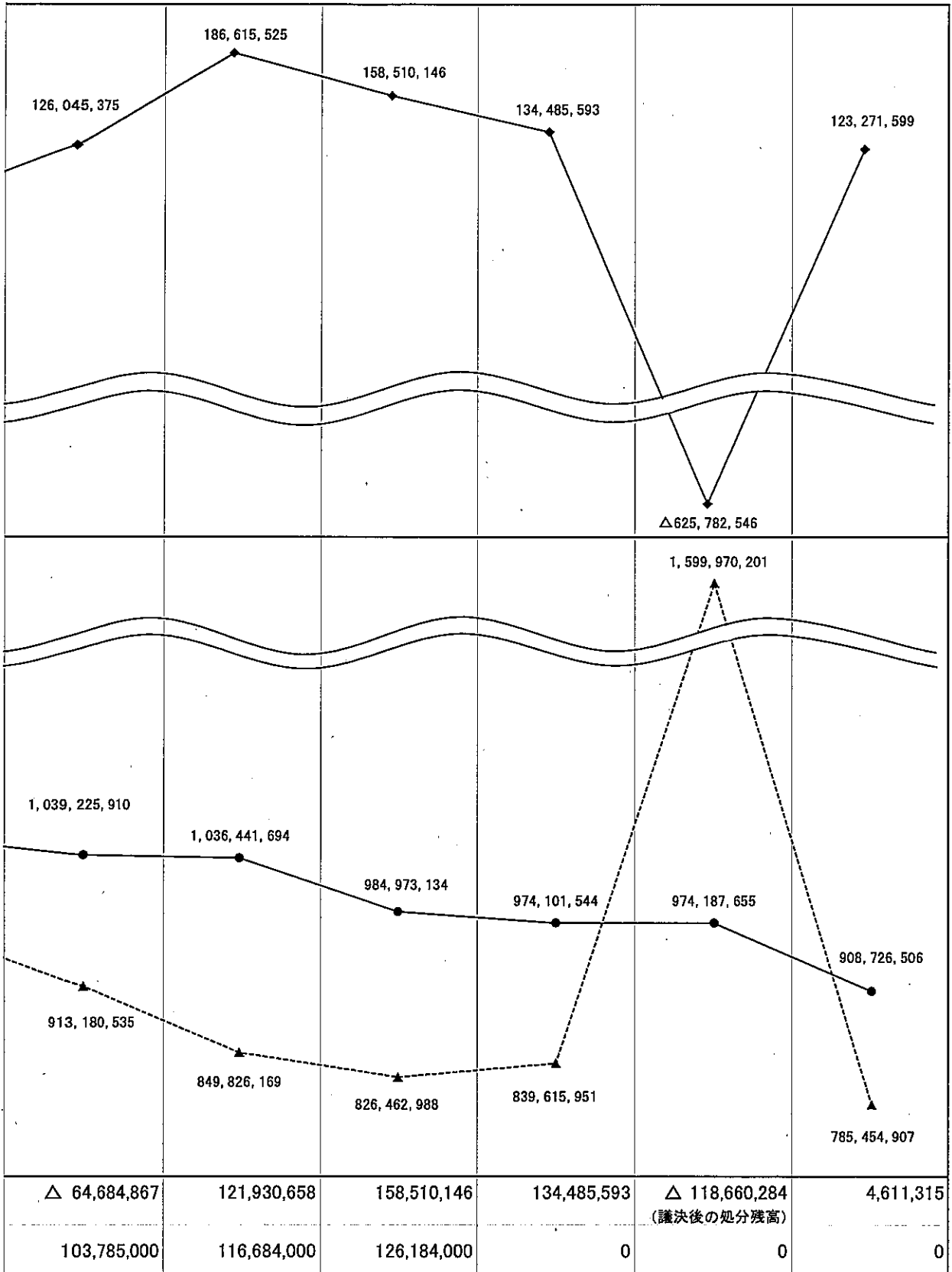


## 比較貸借対照表

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 固定資産	13,083,961,544	84.3	9,754,621,361	85.1	9,941,081,550	88.3	186,460,189	1.9
(1) 工業用水道設備	12,672,692,371	81.6	9,550,760,347	83.4	9,609,507,317	85.4	58,746,970	0.6
(2) 建設仮勘定	406,501,760	2.7	199,108,001	1.7	326,835,620	2.9	127,727,619	64.1
(3) 建設準備勘定	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	0	0.0
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	277,800	0.0	263,400	0.0	249,000	0.0	△14,400	△5.5
(6) 水道施設利用権	26,400	0.0	26,400	0.0	26,400	0.0	0	0.0
(7) 電気供給施設利用権	216,763	0.0	216,763	0.0	216,763	0.0	0	0.0
2 流動資産	2,438,277,418	15.7	1,702,640,217	14.9	1,315,663,517	11.7	△386,976,700	△22.7
(1) 現金預金	2,344,084,086	15.1	1,613,439,901	14.1	1,189,909,226	10.6	△423,530,675	△26.3
(2) 未収金	94,193,332	0.6	89,200,316	0.8	125,754,291	1.1	36,553,975	41.0
資産合計	15,522,238,962	100.0	11,457,261,578	100.0	11,256,745,067	100.0	△200,516,511	△1.8
3 固定負債	1,816,246,371	11.7	1,197,647,371	10.4	951,751,202	8.5	△245,896,169	△20.5
(1) 他会計借入金	1,763,586,000	11.4	1,134,987,000	9.9	879,789,000	7.8	△255,198,000	△22.5
(2) 退職給与引当金	22,992,672	0.1	32,992,672	0.3	42,294,503	0.4	9,301,831	28.2
(3) 修繕準備引当金	29,667,699	0.2	29,667,699	0.2	29,667,699	0.3	0	0.0
4 流動負債	2,308,910,009	14.9	305,769,591	2.7	315,901,702	2.8	10,132,111	3.3
(1) 未払金	308,083,079	2.0	305,432,001	2.7	315,337,872	2.8	9,905,871	3.2
(2) 前受金	2,000,000,000	12.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) その他流動負債	826,930	0.0	337,590	0.0	563,830	0.0	226,240	67.0
負債合計	4,125,156,380	26.6	1,503,416,962	13.1	1,267,652,904	11.3	△235,764,058	△15.7
5 資本金	7,225,529,674	46.5	7,129,291,549	62.2	7,086,245,535	62.9	△43,046,014	△0.6
(1) 自己資本金	2,969,646,804	19.1	3,027,425,359	26.4	3,104,132,397	27.6	76,707,038	2.5
(2) 借入資本金	4,255,882,870	27.4	4,101,866,190	35.8	3,982,113,138	35.3	△119,753,052	△2.9
6 剰余金	4,171,552,908	26.9	2,824,553,067	24.7	2,902,846,628	25.8	78,293,561	2.8
(1) 資本剰余金	4,037,067,315	26.0	3,373,628,575	29.5	2,898,235,313	25.8	△475,393,262	△14.1
(2) 利益剰余金	134,485,593	0.9	△549,075,508	△4.8	4,611,315	0.0	553,686,823	—
ア 減債積立金	0	0.0	76,707,038	0.7	0	0.0	△76,707,038	皆減
イ 当年度未処分利益剰余金	134,485,593	0.9	△625,782,546	△5.5	4,611,315	0.0	630,393,861	—
資本合計	11,397,082,582	73.4	9,953,844,616	86.9	9,989,092,163	88.7	35,247,547	0.4
負債資本合計	15,522,238,962	100.0	11,457,261,578	100.0	11,256,745,067	100.0	△200,516,511	△1.8

年度ごとの損益の推移

		20 千万円				
純 利 益		18 16 14 12 10 8 6 4 2 0 -2				
			100,930,307	51,850,115	92,422,764	86,083,605
			-60 -62 -64			
総 収 支 の 状 況		16 億円				
		12				
		11	1,083,389,080	1,033,865,060	1,044,282,315	1,056,177,089
		10				
		9	982,458,773	982,014,945	951,859,551	970,093,484
	8					
			(事業収益 ——)			
			(事業費用 .....)			
未処分利益剰余金の推移(円)			△ 421,086,726	△ 369,236,611	△ 276,813,847	△ 190,730,242
一般会計出資金(円) (地方公営企業法第18条による)			89,941,000	114,307,000	100,535,000	82,763,000
会 計 年 度			16	17	18	19
工業用水道料金 (1㎡当たり、税抜)	料金 (一般水は55年度) (ろ過水は59年度) 基本36円(44円) 超過72円(22円) ( )はろ過水	料金 (平成4年度～) 基本45円(44円) 超過90円(22円) ( )はろ過水				



20	21	22	23	24	25
----	----	----	----	----	----

			料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円		ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円	
--	--	--	---	--	---------------------------	--